

## 第 55 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨

- 日 時 : 平成 27 年 10 月 21 日 (水) 15:30~16:25
- 場 所 : 政策研究大学院大学 会議室 3C
- 出席者 :
  - [学外委員]  
石田委員、老川委員、奥委員、小野委員、加藤委員、工藤委員、林委員、早房委員
  - [学内委員]  
白石学長、大山理事、上山副学長、園部副学長、増山副学長、横道副学長、今野学長特別補佐、中野大学運営局長
- 欠席者 :
  - [学外委員]  
嶋津委員、中邨委員
  - [学内委員]

### I. 審議事項

#### 1. 平成 27 年度政策研究大学院大学運営体制の変更について

白石学長から、平成 27 年度政策研究大学院大学運営体制について、10 月 1 日付で北岡学長特別補佐の学長特別補佐職を解く旨、及び特別教授としての身分は維持する旨等の説明があり、これを了承した。

#### 2. 本学における給与改定について

資料に基づき、中野大学運営局長から、平成 27 年度人事院勧告に対する本学の対応について、国の給与法及び人事院規則が勧告どおり改正されることを前提に、本学教職員の給与については国家公務員に準じた改定を実施すること、役員の報酬については、国家公務員（指定職）の取扱に準じた改定を実施すること、これについて既に過半数代表者への意見照会を行い、特段の意見なしとの回答を得ていること、及び今後のスケジュールについて説明があり、これを了承した。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

○：万が一給与法が改定されなかった場合にも、本学の給与改定は行うのか。

△：あくまで国家公務員に準じた給与改定を行う。

#### 3. 平成 27 年度学内補正予算について

資料に基づき、中野大学運営局長から、平成 27 年度学内補正予算について、総事業費は 4,584 百万円であること、運営費交付金対象事業に係る補正内容の主な増減理由として、収入は、年俸制導入促進費の配分決定額を踏まえた運営費交付金収入の増や政策連携強化プログラム参加者数減少による雑収入の減等があること、支出は、人事院勧告実施による人件費の増、事業見直し等による教育経費の減、及び政策連携強化プログラム参加者数減少による研究経費の減等がある旨説明があり、これを了承した。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

○：運営費交付金が毎年 1%ずつ減らされていくことについて、一部の大学では嘆願書を出す等の反対の声が挙げられているようだが、GRIPS としてはどうか。

△：そろそろ毎年の 1%減はやめてもらわないと、国立大学全体が沈んでいってしまう。

理系を持つ総合大学は競争的資金の獲得によるオーバーヘッドが入るが、本学のよう

な文系で小規模な大学に対しても同じ扱いをされると辛い。学外委員の先生方にも、色々な場所でこの問題について発言していただきたい。

#### 4. マイナンバー制度への対応に伴う規程改正等について

資料に基づき、中野大学運営局長から、マイナンバー制度の開始に伴い、「特定個人情報取扱に関するガイドライン」に基づく個人情報保護規程の改正等を行う旨、及び「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」の改正に伴う個人情報保護規程の改正等を行う旨説明があり、これを了承した。

#### 5. その他

特になし。

## II. 報告事項

### 1. 平成 28 年度概算要求について

資料に基づき、中野大学運営局長から、平成 28 年度概算要求について、6 月の経営協議会の時点では 4 つの戦略から成る機能強化の取組構想とは別に政策研究院の基盤的経費を要求することとしていたが、その後の文部科学省とのやり取りを経て、政策研究院のビジョンを別途設けた上で機能強化の取組構想内の戦略 5 として政策研究院の経費を要求する変更を行ったこと、その結果機能強化の方向性に応じた重点支援に係る要求額は合計 9 億 6 千万円となっていること、8 月末に文部科学省から財務省への概算要求が成されたが、例年と異なり、各大学の査定額は示されていないこと、及び国立大学全体での機能強化の方向性に応じた重点支援の概算要求額は 404 億円となっていること等の報告があった。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

○：各大学の自由度を上げて競争させるという話だったが、機能強化の方向性に応じた重点支援の 404 億円は、枠組み①②③にどのように配分されるのか。

△：明らかになっていない。

○：その後、運営費交付金全体を増額する話は一切ないのか。

△：ない。

### 2. 財務分析について

資料に基づき、中野大学運営局長から、財務分析について、財務諸表、財務指標分析、及び今後の GRIPS の予算の見通しのポイントの説明があった。これについて白石学長から、平成 28 年度の運営費交付金対象事業の収支差の見通しを踏まえて、今後、人件費及び財源の見直し、並びに採用方針等について慎重に検討するとともに、競争的資金の積極的獲得や研修事業の拡充により収入を増やしていく方針である旨付言があった。

◆学外委員からの主な意見は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

○：人件費比率について、対経常経費と対業務費の 2 つの割合を示しているが、どのような理由によるものか。

△：対経常経費は他大学との比較のために出した。

### 3. 平成 26 年度の業務の実績に関する評価結果（原案）について

資料に基づき、中野大学運営局長から、平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価について、国立大学法人評価委員会より評価結果（原案）が示されたこと、及びその内容について報告があった。また、今回、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理さ

れていた事例があったことから、「(4)その他業務運営に関する重要目標」に対して、「中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」との評定を受けているが、評価に対する意見申立は行わなかったこと、及び今後のスケジュールについて報告があった。

#### 4. GRIPS International Advisory Committee(IAC) の開催について

資料に基づき、白石学長から、平成 27 年 11 月 17 日（火）に、アレキサンダー・ダウンナー氏を迎えて、GRIPS International Advisory Committee(IAC)を開催する旨報告があった。

#### 5. その他

特になし。

以上。